

令和4年度目黒区一般会計補正予算第2号

予 算 要 望 書

令和4年8月18日

自由民主党目黒区議団

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した原油価格・物価高騰は、コロナ禍と同時進行になり区民生活や区内企業・事業者に大きな打撃を与えている。今後、国はエネルギーと食料品を中心とした物価高騰への追加対策を講じていく。また、過去最高の感染者数となっている現在の新型コロナ第 7 波への対応策として、ワクチン接種の加速とオミクロン対応ワクチンの接種開始を進めていく。このような状況を踏まえて、目黒区（以下、本区という）でも国や東京都の各種対策と連携し、必要に応じて補正予算による適切な対策を講じていく必要があるため、自由民主党目黒区議団は以下のとおり要望する。

■新型コロナウイルス感染症対応関連

① オミクロン対応ワクチン接種の開始に向けた接種体制構築

厚生労働省はオミクロン株に対応した新たなワクチンの接種を 2 回目までのワクチン接種を終えた人を対象として 10 月中旬以降に開始する予定である他、4 回目のワクチン接種の対象者もさらに拡大することを検討しており、法定受託事務量の増加や複雑化が想定される。今後の接種体制を早期に構築し、国の事務事業対象経費外であっても必要に応じて一般財源を投入した対応を要望する。

② 抗原検査キットの備蓄等による第 8 波への準備

現在の第 7 波ではこれまでにない感染者急増で発熱外来ひっ迫や検査キット不足が生じている。今後は、第 7 波での課題を踏まえて第 8 波に備えていく必要がある。特に抗原検査キットについては、政府がインターネット販売を解禁する方針で進めており、本区でも備蓄を確保しておくことを要望する。

③ 保育施設の感染防止対策への支援

今回の第 7 波は過去最多の感染者数となっているが、保育施設の休園数は社会経済活動との両立のため、休園基準の緩和等で第 6 波の時よりも大幅に減っている。保育施設を継続運営するにあたって感染拡大防止対策を強化する必要があるため、補助等で支援することを要望する。

④ 町会自治会行事への相談支援の充実

コロナ禍が長期化し、今年も多く恒例行事が中止となる中、一部の町会自治会では独自に代替行事を企画し開催する動きがある。今後、町会自治会の行事開催等にあたり、コロナ禍での地域コミュニティ活性化のため相談支援の充実に要望する。

■原油価格・物価高騰対応関連

①防犯カメラ購入費（見守り活動支援事業）の増額補助

本区では町会自治会等の防犯カメラ設備整備による地域の見守り活動を対象にした助成事業を行なっているが、現在、半導体不足や原材料高騰の影響を受けて防犯カメラの価格も高騰している。令和4年度分の交付決定団体は当初の申請価格で防犯カメラを購入することが困難であるため、補助額の増額による支援を要望する。

②物価高騰等の影響を受けている区内事業者への支援強化

コロナ禍の長期化と原油価格・物価高騰の影響が中小企業を直撃している。本区では、一般会計補正予算第1号で新型コロナや物価高騰の影響を受けている区内中小企業向けの支援金を計上したが、全国的に物価高倒産は増加傾向が続いている。新型コロナ関連融資を受けた企業や事業者の元金返済据え置き期間も順次終了を迎えている。国への支援の要望と区内事業者への独自支援強化を要望する。

③区有施設の節電節約の推進

海外から輸入している石炭や液化天然ガスの高騰で燃料費調整額が値上げとなった結果、電気料金も大幅に値上がりし、区有施設の光熱費を節約する取り組みが必要である。一例として住区センターでは、利用者がいない時間帯でも全ての電気が点いている状況であり、区有施設の電気節電・節約対策の強化を要望する。

■通常補正関連

①町会自治会法人化への相談支援の充実

町会自治会は、コロナ禍で行事や会員獲得活動の自粛が長期化している。このような状況の中、資産を保有する町会自治会は法人化することで社会的信用のもと活動を再開していく動きがある。一方で、法人化には設立届や減免申請等の複雑な事務手続きがデメリットになっており、申請マニュアル等を提供し支援する自治体もある。本区でも地区サービス事務所と連携する等、法人化の支援に関する検討を要望する。

②双方向オンライン授業のネットワーク強化

新型コロナ第 7 波で再び区内小中学校では学級閉鎖が相次ぎオンライン双方向授業で学習等を継続しているが、一部の授業でサーバーダウンによりオンライン授業が中止となった。第 7 波は終息しておらず、早急に大容量のデータ配信にも耐えられるネットワークの強化を要望する。

③学校施設整備基金の積み立て強化

本区は、今後約 30 年間で学校施設 24 校を更新する経費として 1,700 億円程度を見込んでおり、令和 3 年度決算から学校施設整備基金に決算剰余金の 10 分の 1 を積み立てていくルールを設けた。この積み立てだけでは十分でないため様々な手法を検討し積み立てていくことを要望する。

以上